

関西本社製造業 投資意識アンケート調査

－収益回復を背景に、国内・海外拠点で設備投資増加見通し－

<要旨>

1. 日本政策投資銀行関西支店が2015年8月4日に発表した「2014・2015年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西地域における2015年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+39.7%、非製造業で同+4.1%となり、全産業では同+15.0%と増加に転じた。本レポートでは、関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）について、国内外における投資動向や競争力強化に向けた動き等を見ていきたい。
2. 関西製造業の国内における投資動機の大きな流れとして、近年、「能力増強」の割合が減少傾向、「維持・補修」の割合が増加傾向にあったものの、2014年度実績、2015年度計画では「能力増強」の割合が増加、「維持・補修」の割合が減少に転じた。
3. 今年度調査における、関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資意欲は、「増加」と回答した企業が75.6%と引き続き高い水準であるものの、前年度（80.4%）からは減少した。収益の回復とも相まって、国内外ともに「増加」と回答した企業が35.6%と3年連続の増加となったが、一方で、海外生産を国内に移管する企業は5.9%にとどまっており、全国の傾向と同様に、生産拠点の国内回帰は限定的である。
4. 今後、関西製造業が競争力強化に向けて成長市場開拓を考えている分野は、「医療・健康関連事業」、「エネルギー関連事業」に特徴がみられる。関西に集積する「医療・健康関連事業」をはじめとする様々な事業分野で成長市場開拓が進み、関西製造業の競争力が強化されていくことを期待したい。

[調査要領]

調査時期：2015年6月25日を回答期限日として実施

調査対象：資本金10億円以上の民間法人企業のうち関西地域（ 1 ）に本社を置く製造業

調査方法：郵送によるアンケート方式

回答状況：[関西] 106社（対象企業数317社、回答率33.4%）（ 2 ）

[全国] 547社（対象企業数1,053社、回答率51.9%）（ 2 ）

（ 1 ） 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を対象とする

（ 2 ） 回答状況は1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問ごとの回答社数は上記よりも少ない

（ 3 ） 一部のグラフについては、端数処理の関係で合計が100%とならない場合がある

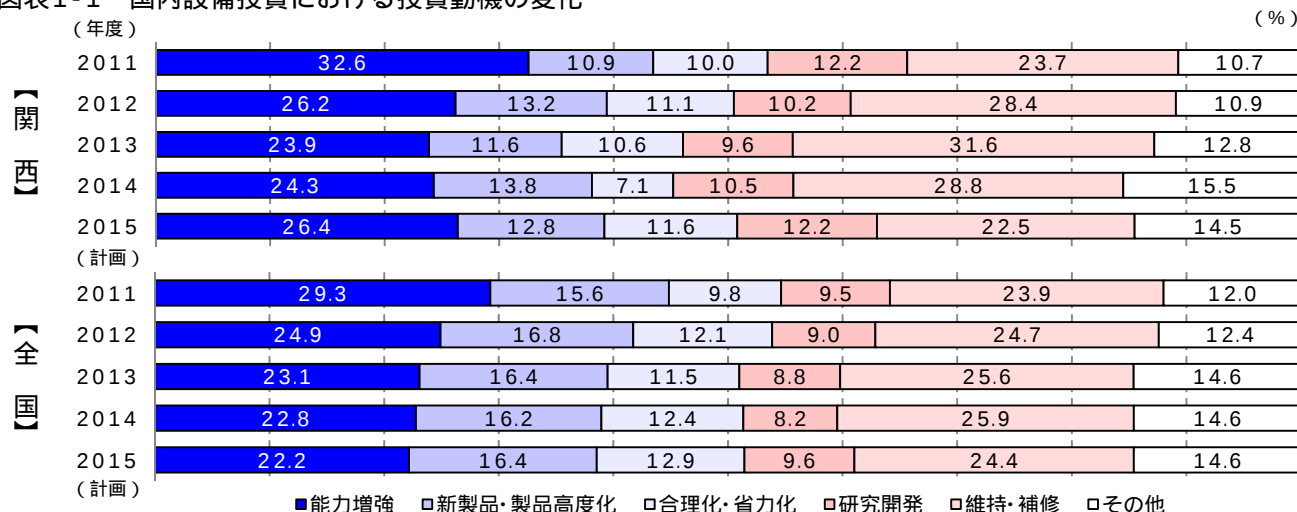
（お問い合わせ先）株式会社日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 若林

TEL：06-4706-6455、E-mail：ksinfo@dbj.jp

1 . 関西製造業の国内投資動機の変化

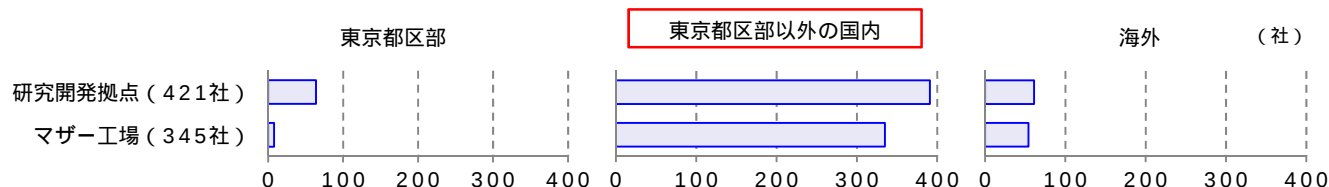
- ・日本政策投資銀行関西支店が2015年8月4日に発表した「2014・2015年度 関西地域設備投資計画調査」において、関西における2015年度の設備投資計画は、製造業で前年度比+39.7%、非製造業で同+4.1%となり、全産業では同+15.0%と増加に転じた。関西に本社を置く製造業（以下「関西製造業」）についても、同+26.6%と積極的な設備投資姿勢がみられた。本レポートでは、関西製造業の国内外における投資動向や競争力強化に向けた動き等を見ていきたい。
- ・まず、関西製造業の国内の投資動機の大きな流れとして、近年、「能力増強」の割合が減少傾向、「維持・補修」の割合が増加傾向にあったものの、2014年度実績、2015年度計画では「能力増強」の割合が増加、「維持・補修」の割合が減少に転じた。これは近年一貫して「能力増強」が減少し続けている全国とは異なる特徴である。また、関西製造業では、「研究開発」の割合が増加傾向であり、2015年度計画は12.2%と全国（9.6%）と比べて高い水準にある（図表1-1）。
- ・社内部門（機能）の配置方針については、研究開発拠点、マザー工場は「東京都区部以外の国内」に配置するとの回答が多かった。長年の事業で培った事業基盤や産業クラスターが存在する関西は、研究開発拠点として重要な役割を担っている（図表1-2）。
- ・また、関西製造業の景況感を見ると、2015年度の売上高、経常利益は前年度対比で改善するとともに、全国と比べて好調な業績が続く見通しとなっており、関西製造業が力強さを取り戻しつつあることが読み取れる。しかし、設備投資については、依然多くの企業でキャッシュフローの範囲内にとどまっている（図表1-3）。

図表1-1 国内設備投資における投資動機の変化



(備考) 数値は「各項目の設備投資額/設備投資額の合計値」

図表1-2 研究開発拠点・マザー工場の配置方針（対象：全国に本社を置く製造業）



(備考) 「企画・経営管理・資金調達」、「研究開発」、「マザー工場」、「量産工場」、「営業・販売」、「商品企画・マーケティング」、「その他」の7項目の中から、地域毎に4つまでの複数回答、()内は選択肢毎の有効回答社数

図表1-3 D.I.の変化（売上高、経常損益、設備投資/キャッシュフロー（以下「CF」））

(%ポイント)

	売上高D.I.		経常損益D.I.		設備投資/CF D.I.	
	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画	2014年度実績	2015年度計画
関西	27.3	39.1	15.7	26.5	▲66.7	▲39.4
全国	28.5	32.5	20.6	17.6	▲61.6	▲37.3

(備考) D.I.とはDiffusion Indexの略。企業の業況感や設備の過不足などの判断を指数化したもの
 売上高D.I.、経常利益D.I. = (「増収・増益」回答数 - 「減収・減益」回答数) ÷ 有効回答数
 設備投資/CF D.I. = (「設備投資額はCFを上回る」との回答数 - 「設備投資はCFを下回る」との回答数) ÷ 有効回答数

2. 関西製造業の国内・海外設備投資の見通し

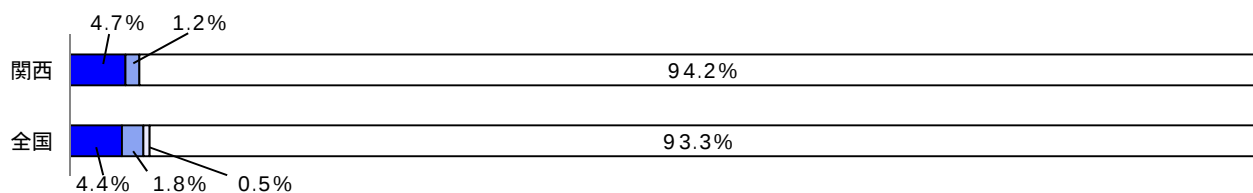
- ・次に、関西製造業の国内・海外拠点における設備投資について、中期的な動向（今後3年程度）を見ていきたい。
- ・今年度調査における、関西製造業の中期的な海外拠点への設備投資の見通しは、「増加」と回答した企業が75.6%と引き続き高い水準であるものの、前年度（80.4%）と比較すると減少した。また、収益の回復とも相まって、国内・海外拠点ともに設備投資の見通しを「増加」と回答した企業は35.6%と前年度（27.2%）から増加した。海外拠点を増強していく流れは変わらないが、国内を再評価する動きもみられ、明るい兆しといえよう（図表2-1）。
- ・一方で、2015年度の生産計画において、「海外生産の一部を国内に移管」、「海外に生産を移管予定だった製品の国内生産を継続」と回答した関西製造業は、5.9%にとどまっており、全国の傾向と同様に、生産拠点の国内回帰は限定的である（図表2-2）。国内回帰をしない企業の理由としては、「今後も海外での需要が見込めるため」という回答が最も多く、次いで「海外生産にコストメリットがあるため」であった。円安基調のなかでも、海外市場の成長などを背景に、多くの企業が海外生産にメリットを感じている結果となった（図表2-3）。

図表2-1 中期的な国内・海外拠点への設備投資の見通し

【関西】						【全国】						(%)
2015		国内拠点への設備投資			海外 合計	2015		国内拠点への設備投資			海外 合計	
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小		
海外拠点 への 設備投資	増加	35.6	36.7	3.3	75.6	海外拠点 への 設備投資	増加	25.7	37.7	5.6	69.1	
	現状維持	2.2	20.0	1.1	23.3		現状維持	5.1	23.0	1.0	29.2	
	縮小	1.1	0.0	0.0	1.1		縮小	1.2	0.5	0.0	1.7	
国内合計		38.9	56.7	4.4	100.0	国内合計		32.1	61.3	6.6	100.0	
2014		国内拠点への設備投資			海外 合計	2014		国内拠点への設備投資			海外 合計	
		増加	現状維持	縮小				増加	現状維持	縮小		
海外拠点 への 設備投資	増加	27.2	48.9	4.3	80.4	海外拠点 への 設備投資	増加	22.4	41.8	9.1	73.3	
	現状維持	4.3	15.2	0.0	19.6		現状維持	6.0	18.8	1.0	25.7	
	縮小	0.0	0.0	0.0	0.0		縮小	0.5	0.5	0.0	1.0	
国内合計		31.5	64.1	4.3	100.0	国内合計		28.8	61.1	10.1	100.0	

（備考）数値は有効回答社数比

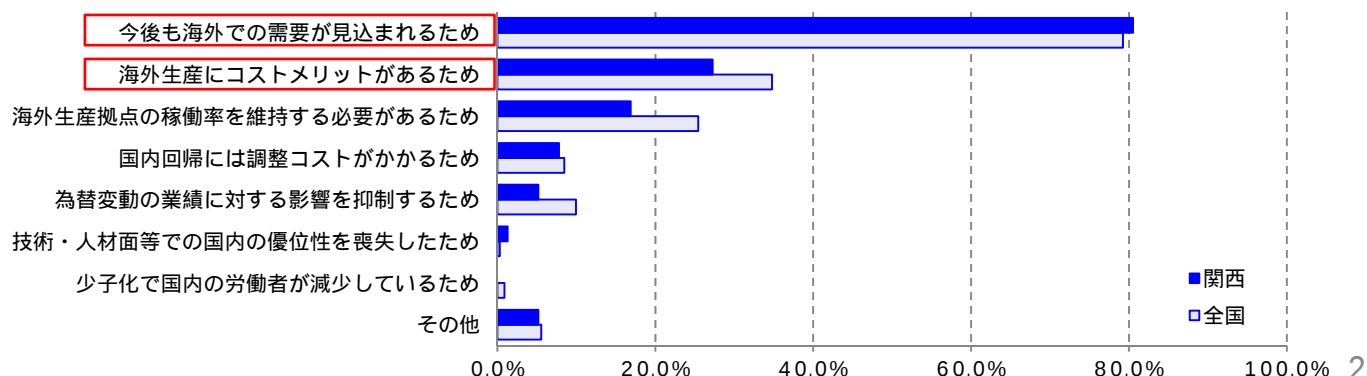
図表2-2 生産拠点の国内回帰について



■ 1. 海外生産の一部を国内に移管 ■ 2. 海外に生産を移管予定だった製品の国内生産を継続 □ 1. と 2. の両方 □ 計画の変更はない

（備考）数値は有効回答社数比、2015年度の生産計画について国内回帰の有無を調査

図表2-3 国内回帰をしない理由（対象：2014年度実績、2015年度計画）

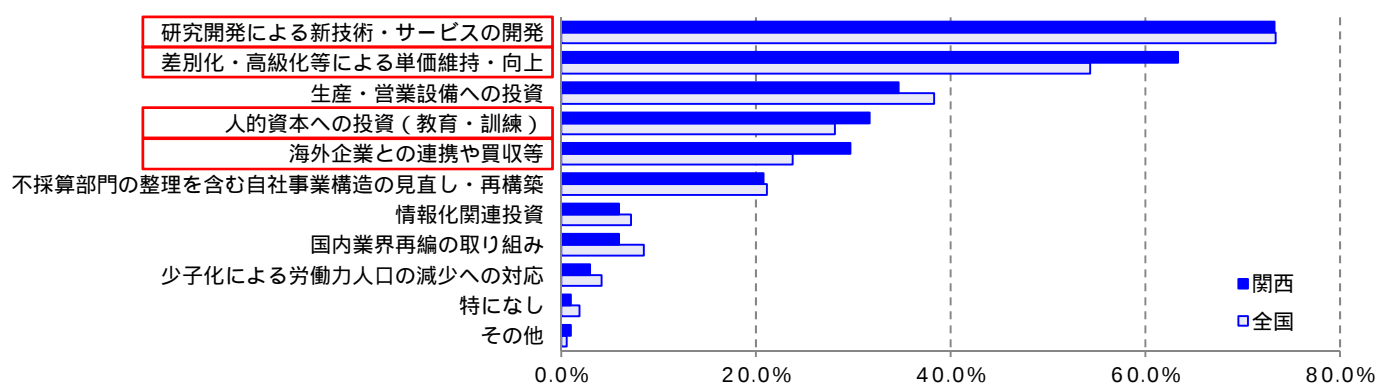


（備考）最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比、2014年度実績・2015年度計画ともに国内回帰をしなかった企業に対し調査

3. 関西製造業における今後の競争力強化に向けた現状と課題

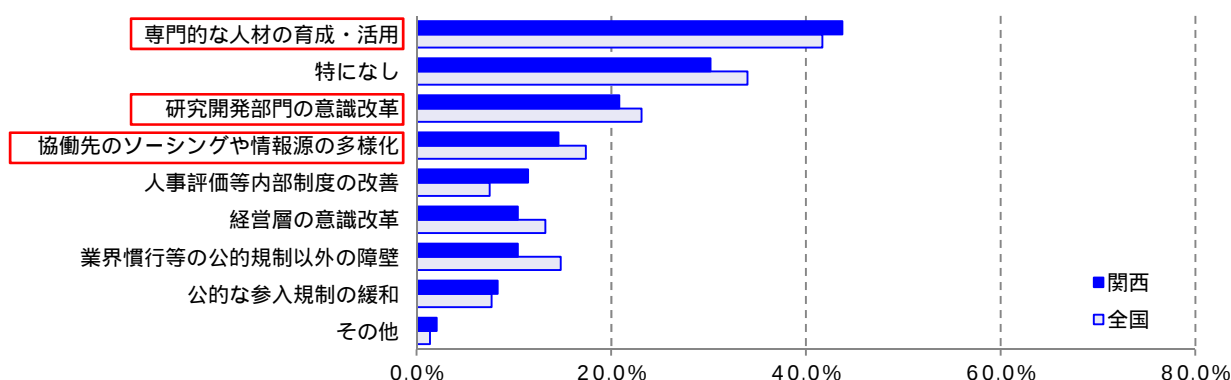
- ・前述のとおり、収益回復などを背景として、関西製造業の設備投資において回復傾向がみられることがわかった。以下では、今後の競争力強化・生産性向上に向けて企業が重視している事柄を見ていきたい。
- ・関西製造業が、今後、競争力強化・生産性向上に向けて重要度が増すと考えている取り組みとしては、「研究開発による新技術・サービスの開発」が最多であった。関西が全国の割合を上回っている項目としては、「差別化・高級化等による単価維持・向上」、「人的資本への投資（教育・訓練）」、「海外企業との連携や買収等」が挙げられる（図表3-1）。
- ・新技術・サービスの開発にあたり必要となってくるオープンイノベーションやグループ外企業との協働をより推進していくにあたり、各企業は何が課題であると考えているのであろうか。関西・全国ともに、「専門的な人材の育成・活用」、「研究開発部門の意識改革」、「協働先のソーシングや情報源の多様化」などに対する要望が高い結果となった（図表3-2）。
- ・なお、生産性向上などの観点から近年注目を集めているビッグデータやIoTの活用状況については、関西製造業の25.3%が、「活用している」、「活用を検討している」と回答しており、「生産性や顧客サービス度の向上等」、「新製品・サービスの企画・開発」で効果が出ている、または今後効果が期待されていることがわかった（図表3-3）。

図表3-1 競争力強化・生産性向上に向けて重要度が増す取り組み



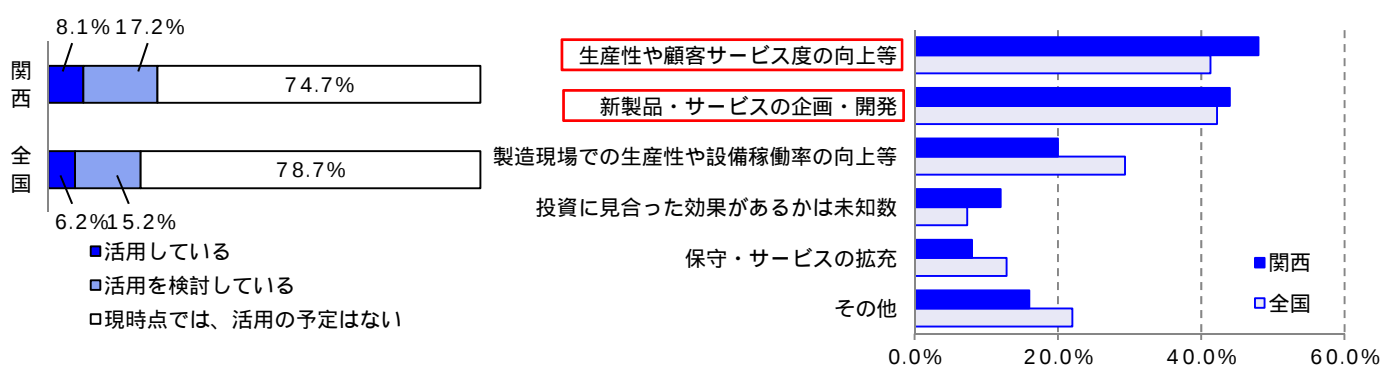
(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-2 オープンイノベーションや異業種を含むグループ外企業との協働を進める上での課題



(備考) 最大3つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-3 ビッグデータやIoTの活用状況、活用により効果がある部門

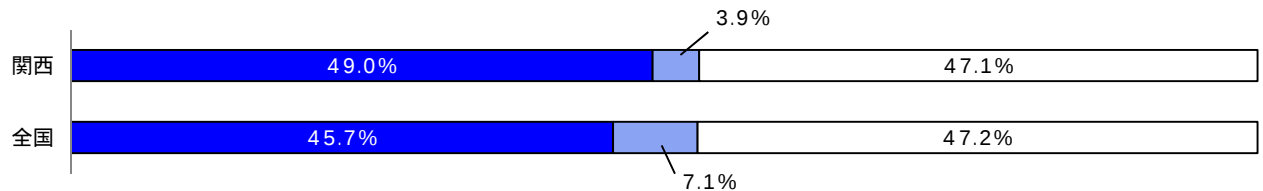


(備考) 数値は有効回答社数比

(備考) 最大2つまでの複数回答、数値は有効回答社数比

- 最後に、競争力強化に向けた中期的な成長市場開拓の取り組みについて見ていきたい。関西・全国ともに、「取り組んでいる」、「現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある」と回答した企業が過半数を占めた(図表3-4)。
- 開拓先事業分野として、国内外ともに、「医療・健康関連事業」、「エネルギー関連事業」、「次世代自動車関連事業」、「インフラ関連事業」が多く挙げられている。特に、国内においては、関西に集積する「医療・健康関連事業」について、関西が全国と比べて特に高い数値を示した。また、割合自体は小さいものの、多くのインバウンド需要が発生している「観光関連事業」においても、関西は全国と比べて高い開拓意欲がみられた(図表3-5、図表3-6)。
- 冒頭記載した通り、関西製造業の2015年度設備投資では、研究開発投資が増加する結果となった。それらの研究開発拠点の中には、社外との交流を促進するオープンイノベーションの場としての機能を備えたものも多くみられる。ビッグデータやIoTなどの利用も少しずつ盛んになってきており、それらが有機的に組み合わせることで、「医療・健康関連事業」をはじめとする様々な事業分野で成長市場開拓が進み、関西製造業の競争力が強化されていくことを期待したい。

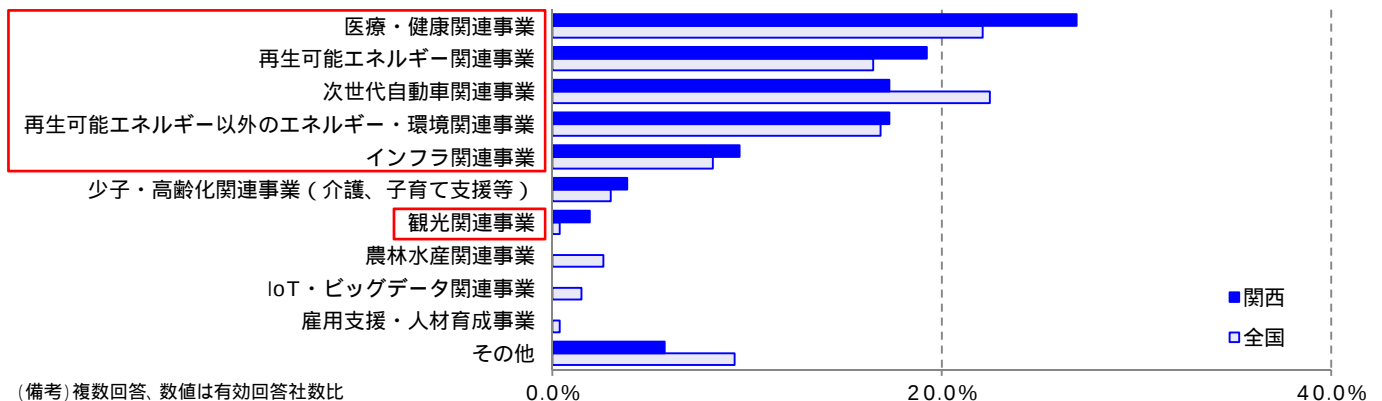
図表3-4 中期的な市場開拓の取り組み



■取り組んでいる ■現在は取り組んでいないが、今後、取り組む予定がある □本業を優先しており、現時点で取り組む予定はない

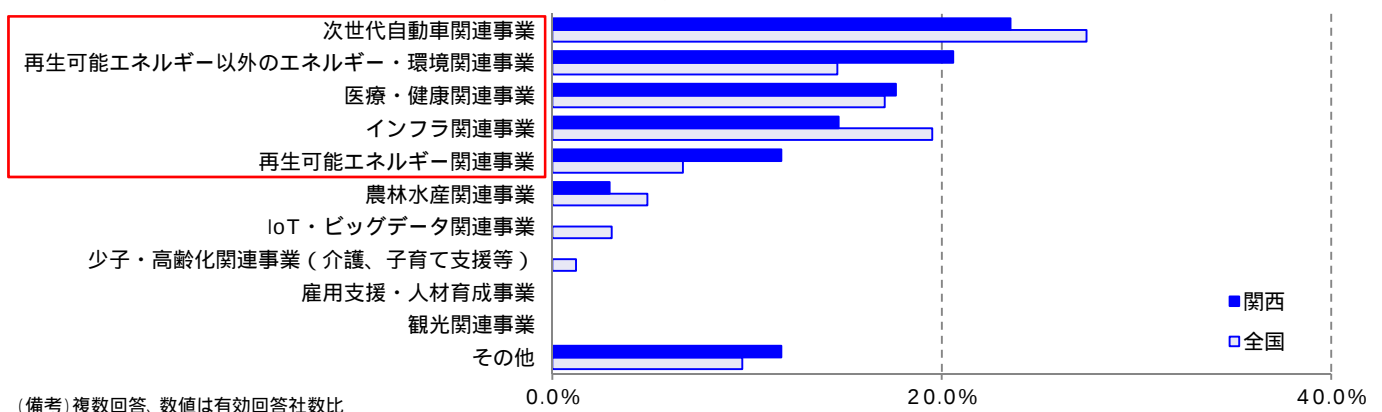
(備考) 数値は有効回答社数比

図表3-5 国内で中期的な市場開拓に取り組んでいる、今後その予定がある事業分野



(備考) 複数回答、数値は有効回答社数比

図表3-6 海外で中期的な市場開拓に取り組んでいる、今後その予定がある事業分野



(備考) 複数回答、数値は有効回答社数比



当レポートの分析内容・意見に関わる箇所は、筆者個人に帰するものであり、株式会社日本政策投資銀行の公式見解ではございません。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、株式会社日本政策投資銀行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い、転載・複製する際は、必ず『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪市中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング13F

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <http://www.dbj.jp/co/info/branchnews/kansai/index.html>